

# 福生市自殺総合対策計画【案】に対するパブリックコメント (概要版)

令和2年1月18日  
乙 津 豊 彦

## 1. 計画書全体

### (1) 重要事項

国は意志決定の体制をつくる、として『市町村長又は副市町村長を責任者とする「いのち支える自殺対策推進本部（仮称）」を設置し、行政トップが関わる形で自殺対策を推進する体制を整える。』と提言している。しかるに当市では既存の「福生市健康づくり事業推進会議」にその責務を負わせている。この体制で全ての部署を掌握できるのであろうか。

国は『検証可能な指標や目標を定める』と提言しているが、当市の計画では目標値として自殺者数（自殺者率）しか設定されていないように見受けられる。これだけで各施策の評価ができるのであろうか。

### (2) 評価指標

(1) と重複するが、国は『計画を検証可能なものにするため、評価指標例を参考に、適切なものを盛り込んでください。』と提言しているが、当市の計画では一切設定されていない。設定可能な項目も見受けられるので曖昧さが見受けられる

### (3) 自殺対策推進のための施策

内容的には良くまとまっていると感じた。本質的な問題ではないが、細目がどれか判別し難い。

### (4) 推進状況の把握・確認

5年間という短期計画だが、進捗状況についてはその評価とともに公表することを願います。

## (5) 事後対策

基本法の第二条（基本理念）には『自殺対策は、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施されなければならない。』と規定されている。ところが、本書にはこれに関する施策が見当たらない。例え上部機関の所掌であるにしても市の役割等は明記すべきと考える。

## (6) 推進体制

(1) でも指摘したが、当市の体制では庁内の関係部局が幅広く参画し、行政全体として自殺対策を推進する体制を整える。』のが厳しくなるのではなかろうか。

「連携」という言葉で逃げることも可能かと思うが、PDCAサイクルを回すと責任の所在が曖昧になりかねないのではないのだろうか。

## (7) 相談窓口

ストレスに関する意識調査でも(7) 悩みを抱えた方への支援の取組みとして効果的だと思うものにおいて、「相談体制の充実」がトップになっている。

様々な相談窓口があるが、まずはここに相談して、という窓口を身近な場所に設置して欲しい。特に子どもたちが悩んだときにいつでも相談できる窓口の設置を望む。

## (8) 最新状況

本書の第1章 計画の策定にあたって 4 数値目標の過去データの出所を明らかにされたい。年度と年の違いでは説明できない。

## 2. 本書を外れて

### (1) こころの体温計

他の自治体を調べていくつもの市において「こころの体温計」を取り入れていることがわかった。提供元の株式会社エフ・ビー・アイによれば東京都で以下の自治体が導入しているという。

世田谷区 大田区 品川区 江戸川区 国分寺市 青梅市 八王子市 稲城市  
東大和市 小金井市 葛飾区 多摩市 昭島市 港区 瑞穂町 文京区 東村山市  
杉並区 渋谷区

非住民として使わせてもらったがなかなかおもしろい。オプションで個人情報も入れられ、(多分) 必要があれば行政でサポートできるかもしれない、と感じた。効果も含め調査して欲しい。

今後、特に若者で閉じこもりなどの障害を持っている人に対し、ゲーム感覚でメンタル状態を測定できるアプリも出てくるのではないだろうか。一人で悩まないで、とのメッセージとともに24時間相談できる窓口に直結できれば好ましいと思う。



## (2) 若者対策

1月18日の朝日新聞の記事によると、「若者対策急務 SNSも活用」との見出しで19歳以下の自殺者の増加を報じている。幸い当市においては昨年20歳未満の自殺者は0であったが、前述のとおり若者特に小中学生の自殺は悲惨であり、これを防止するサポートは充実していただきたい。

彼らが孤立した場合、SNSに頼るのではなかろうかと考える。相談窓口の設置を述べたが、SNSの受け皿も用意していかなければ若者の心をつかみにくいではなかろうか。

2020年(令和2年)1月18日(土) 13

# 自殺者 10年連続で減少

## 昨年速報値 2万人下回る

2019年の自殺者は、過去最少の1万9959人(速報値)だったと17日、厚生労働省が発表した。前年より881人(4.2%)少なく、10年連続で減った。国や自治体は、若者の自殺防止に力を入れており、SNSを使った相談対応などの取り組みも広がっている。

警察庁の統計をもとにした厚生労働省の発表によると、19年の自殺者は男性が1万3937人、女性が6022人。統計を始めた1978年以降、初めて年間自殺者が2万人を下回ったが、3月発表の確定値では2万人を超える可能性もある。

これまで自殺者が最も多かったのは、08年の3万4427人。厚生労働省は、10年連続で減っている理由として、経済状況の回復や相談体制の整備などを挙げている。人口10万人あたりの自殺者数は、08年の18.8人だった。

### 若者対策急務 SNSも活用

一方、19歳以下の自殺者は、17年が47人増の567人、18年が32人増の599人と、2年連続で増えている。政府は17年に自殺対策の大綱を見直し、若者対策を重点施策に位置づけた。同年、神奈川県座間市のアパートで10〜20代の男女9人の遺体が見つかった事件は、自殺に関するツイッターを通じて被害に遭ったとされる。この事件を機に、若者に身近なSNS相談の整備が加速。厚生労働省などによると、現在は30以上の自治体を実施している。

NPO法人「自殺対策支援センター」ライフリンクなど民間4団体が、厚生労働省の補助を受けて運営する。昨年4月からLINEなどでの相談を始めた。関東地方のある若者からは同年、「死にたい気持ちが出たら助けてほしい」と、助けを求めた声が届いた。電話相談の経験が豊富な相談員らが対応し、「ゆっくりで構わないので、お気持ちを聴かせてください」などと返信して、寄り添った。

電話でもやり取りする。若者が自殺を考えるほど追い詰められた背景は、いじめ、親からの虐待、うつ病などが絡み合っていることが多いという。精神科医療や生活保護の受給、保健師による見守りなど、実情に即した支援の橋渡しをする。

長野県は昨年10月、相談から支援実施まで切れ目のない対応を強化するため、精神科医らによる専門チームを立ち上げた。学校などが対応に苦慮した場合に助